

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	5,877,288	6,098,779	8,108,718
経常利益(千円)	628,114	692,369	802,392
四半期(当期)純利益(千円)	425,134	398,916	555,066
四半期包括利益又は包括利益(千円)	307,710	428,670	484,242
純資産額(千円)	6,929,358	7,333,119	7,105,891
総資産額(千円)	8,018,166	8,499,545	8,363,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	62.98	59.10	82.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.4	86.2	84.9

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.35	13.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き日米市場は緩やかな回復傾向にありましたが、欧州経済悪化の影響を受けた中国経済の減速や円高、価格下落など全体的には引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社グループは部品の内製化や海外調達によりコストダウンをはかると同時に新興国での販売強化に注力してまいりました。

この結果、売上高6,098百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益646百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益692百万円（前年同期比10.2%増）となりました。四半期純利益では前期の助成金収入（特別利益）などが当期はなくなったことから398百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	3,556	598	1,648	126	168	6,098
連結売上高に占める割合（%）	58.3	9.8	27.0	2.1	2.8	100.0

（注）1．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他.....上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

年度末（1～3月）需要が一時的に増加したことや東日本大震災のマイナス影響がなくなったことから緩やかな回復傾向となり、売上高3,849百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益439百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

米国

米国における放送市場の需要が回復傾向となったことから売上高533百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益26百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

韓国

韓国の放送市場・AV市場における需要が伸び悩む中で売上高は624百万円（前年同期比4.5%増、現地通貨ベースでは2.3%減）となりましたが、セグメント利益は円高に伴う売上総利益率の悪化により28百万円（前年同期比45.9%減）と減益となりました。

中国

放送市場の需要減、価格下落及び円高の影響によって売上高は562百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益107百万円（前年同期比19.9%減）と減収減益となりました。

シンガポール

業績は比較的順調で、売上高321百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益56百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、218百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,500	67,485	-
単元未満株式	普通株式 1,360	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,485	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気株	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712,885	3,843,990
受取手形及び売掛金	1,040,571	867,281
商品及び製品	1,008,678	1,166,369
仕掛品	41,453	38,550
原材料及び貯蔵品	178,504	192,892
その他	523,793	422,953
貸倒引当金	3,149	3,323
流動資産合計	6,502,738	6,528,714
固定資産		
有形固定資産		
土地	755,108	746,164
その他	2,106,768	2,193,537
減価償却累計額	1,660,596	1,726,734
有形固定資産合計	1,201,280	1,212,968
無形固定資産	6,016	5,077
投資その他の資産	653,621	752,784
固定資産合計	1,860,918	1,970,830
資産合計	8,363,656	8,499,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,545	444,532
未払法人税等	132,190	112,746
賞与引当金	62,665	141,167
役員賞与引当金	9,897	5,798
その他	329,014	244,301
流動負債合計	1,053,312	948,546
固定負債		
退職給付引当金	3,092	3,478
役員退職慰労引当金	77,820	77,327
その他	123,539	137,074
固定負債合計	204,452	217,880
負債合計	1,257,765	1,166,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	6,138,465	6,335,963
自己株式	335,031	335,055
株主資本合計	8,026,188	8,223,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,961	31,706
繰延ヘッジ損益	1,610	532
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	523,895	488,317
その他の包括利益累計額合計	920,296	890,542
純資産合計	7,105,891	7,333,119
負債純資産合計	8,363,656	8,499,545

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,877,288	6,098,779
売上原価	3,824,232	3,865,738
売上総利益	2,053,056	2,233,040
販売費及び一般管理費	1,520,340	1,586,439
営業利益	532,715	646,601
営業外収益		
受取利息	14,044	20,118
受取配当金	2,822	3,682
為替差益	75,920	4,690
不動産賃貸料	4,541	4,446
投資事業組合運用益	-	13,684
その他	9,317	6,090
営業外収益合計	106,646	52,712
営業外費用		
支払利息	464	-
不動産賃貸原価	2,807	3,365
投資事業組合運用損	7,444	2,087
固定資産売却損	-	40
固定資産除却損	-	38
その他	530	1,413
営業外費用合計	11,246	6,944
経常利益	628,114	692,369
特別利益		
固定資産売却益	369	-
助成金収入	34,500	-
特別利益合計	34,869	-
特別損失		
固定資産売却損	147	-
固定資産除却損	99	-
減損損失	843	11,178
特別損失合計	1,089	11,178
税金等調整前四半期純利益	661,894	681,191
法人税、住民税及び事業税	221,873	250,487
法人税等調整額	14,885	31,787
法人税等合計	236,759	282,274
少数株主損益調整前四半期純利益	425,134	398,916
四半期純利益	425,134	398,916

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	425,134	398,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,285	4,745
繰延ヘッジ損益	-	1,078
為替換算調整勘定	99,139	35,578
その他の包括利益合計	117,424	29,754
四半期包括利益	307,710	428,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,710	428,670
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1 四半期連結会計期間より、カナレシステムワークス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2 四半期連結会計期間において、株式会社カナレテックを新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
減価償却費	63,320千円	70,839千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	80,998	12.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	87,747	13.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,657,248	470,677	596,948	670,749	82,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,676,738	-	-	536,723	-
計	5,333,987	470,677	596,948	1,207,472	82,838
セグメント利益	346,698	19,859	52,478	133,793	9,260

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	293,518	105,308	5,877,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,213,461
計	293,518	105,308	8,090,750
セグメント利益	49,758	1,779	613,628

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	613,628
セグメント間取引消去	91,291
棚卸資産の調整額(注)	5,351
その他の調整額	5,026
四半期連結損益計算書の営業利益	532,715

(注) 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(以下「差異調整に関する事項」といいます。)の「その他の調整額」に含めていた「棚卸資産の調整額」は、当第2四半期連結会計期間において、相対的に重要性が増したため、区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の差異調整に関する事項の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の差異調整に関する事項の「その他の調整額」として表示していた10,378千円は、「棚卸資産の調整額」5,351千円、「その他の調整額」5,026千円として組替えております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,849,378	533,955	624,344	562,364	100,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,614,345	-	-	515,750	-
計	5,463,724	533,955	624,344	1,078,115	100,833
セグメント利益又は損失()	439,009	26,555	28,344	107,066	15,062

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	321,542	106,360	6,098,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,130,096
計	321,542	106,360	8,228,875
セグメント利益又は損失()	56,865	5,165	667,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント合計	667,737
セグメント間取引消去	3,798
棚卸資産の調整額	32,505
その他の調整額	7,570
四半期連結損益計算書の営業利益	646,601

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,178千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円98銭	59円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	425,134	398,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	425,134	398,916
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,849	6,749,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....87,747千円
- (2) 1株当たりの金額.....13円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月11日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

カナレ電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。